経営比較分析表（令和元年度決算）

青森県　野辺地町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	53.71	99.48	3,080	

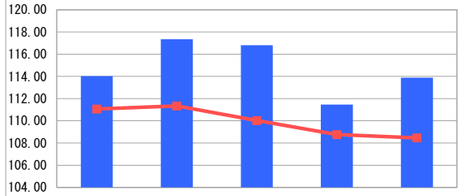
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,094	81.68	160.31
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
12,888	24.16	533.44

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

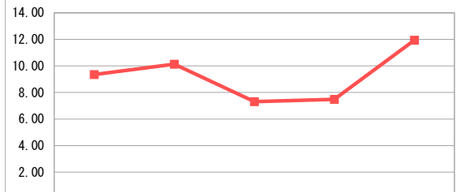
【112.01】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	114.03	117.34	116.81	111.47	113.88
平均値	111.06	111.34	110.02	108.76	108.46

②累積欠損金比率(%)

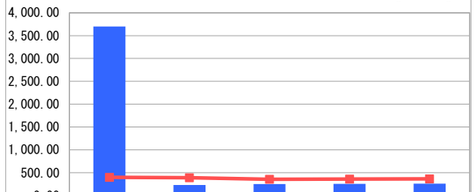
【1.08】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	9.35	10.13	7.31	7.48	11.94

③流動比率(%)

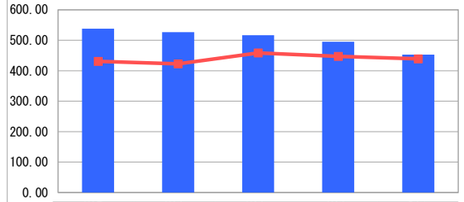
【264.97】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	3,701.02	231.62	252.44	256.83	260.16
平均値	398.29	388.67	355.27	359.70	362.93

④企業債残高対給水収益比率(%)

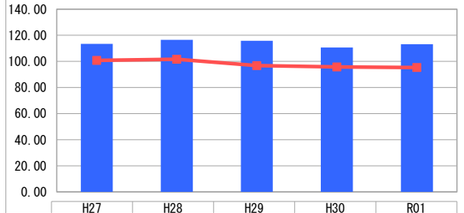
【266.61】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	537.97	526.51	516.20	495.27	452.68
平均値	431.00	422.50	458.27	447.01	439.05

⑤料金回収率(%)

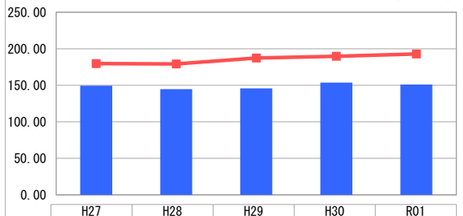
【103.24】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	113.34	116.53	115.72	110.67	113.08
平均値	100.82	101.64	96.77	95.81	95.26

⑥給水原価(円)

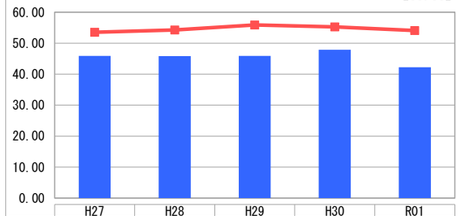
【168.38】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	149.52	144.76	145.87	153.57	150.90
平均値	179.55	179.16	187.18	189.58	192.82

⑦施設利用率(%)

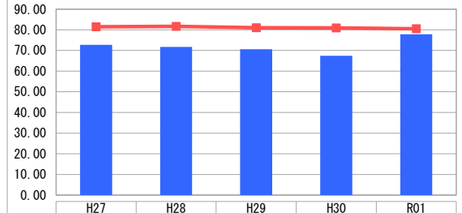
【60.00】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	45.87	45.85	45.87	47.85	42.20
平均値	53.52	54.24	55.88	55.22	54.05

⑧有収率(%)

【89.80】

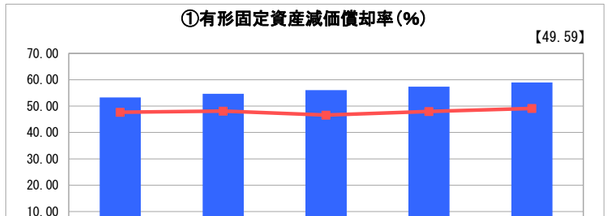


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	72.71	71.71	70.62	67.39	77.81
平均値	81.46	81.68	80.99	80.93	80.51

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

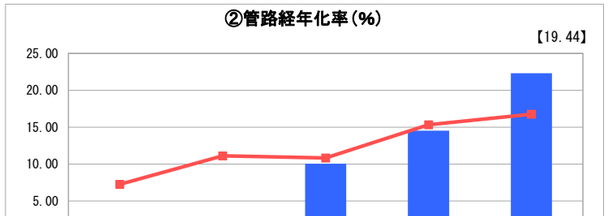
【49.59】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	53.28	54.68	56.10	57.40	59.01
平均値	47.70	48.14	46.61	47.97	49.12

②管路経年化率(%)

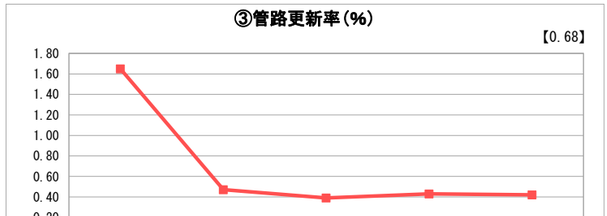
【19.44】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	10.05	14.52	22.32
平均値	7.26	11.13	10.84	15.33	16.76

③管路更新率(%)

【0.68】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.65	0.47	0.39	0.43	0.42

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【現状分析】
①経常収支比率について、類似団体平均値と全国平均値を若干上回っている。近年、経常収支比率はほぼ横ばい傾向にある。
②累積欠損金比率について、直近１０年間では欠損金が発生していない。
③流動比率について、全国平均値及び類似団体平均値を下回っているが年々増加傾向にある。
④企業債残高対給水収益比率について、給水収益は町内の大口事業者の水需要が高まったことにより、平成３０年度より約８，０００千円増加した。企業債残高については減少傾向にあるため、平成３０年度より数値が改善した。
⑤料金回収率について、全国平均値及び類似団体平均値を上回っており、適切な料金回収ができている。
⑥給水原価について、全国平均値及び類似団体平均値よりも低い。
⑦施設利用率について、全国平均値及び類似団体平均値を下回っている。これは人口の減少と遊休状態の施設があるためだと考えられる。
⑧有収率について、全国平均値及び類似団体平均値を下回っているが、漏水調査を実施し修繕等の対応を行ったことにより令和元年度は数値が改善した。
【課題分析】
人口が減少傾向であるが、令和元年度は大口事業者の水需要の高まりによって給水収益が増加した。しかし、継続的に続く保証はない。そのため、さらなる経費の節減、漏水調査等の有収率向上対策や水道料金の改定も視野に入れた検討を行っていく。

2. 老朽化の状況について

【現状分析】
①有形固定資産減価償却率について、全国平均値及び類似団体平均値を上回っており、また、数値も年々増加しているため、法定耐用年数に近い施設等が多く存在していることがわかる。
②管路経年化率について、４０年を超えた管路が総延長の約２２%存在しており、年々増加している。また、全国平均値及び類似団体平均値よりも高い比率であり、管路が老朽化が顕著である。
③管路更新率について、ここ数年、管路更新事業を実施していない状態である。
【課題分析】
法定耐用年数を超えている又は法定耐用年数に近い施設の統廃合・改修や配水管等の長寿命化を図り、適切な資産管理を行っていく必要がある。また老朽化等により配水管内で漏水が起こっているため、令和元年度より漏水調査に力を入れ有収率向上対策としている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、流動比率・施設利用率・有収率の項目が、全国平均値及び類似団体平均値を下回っており、その他の項目については、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。
施設利用率を増加させるためには、遊休状態の施設への対応方法に関する検討を進めていく必要がある。
また、有収率向上対策として令和元年度から漏水箇所を特定するための調査を実施したことにより、数値が大幅に改善された。
施設や管路の老朽化については、法定耐用年数に近い管路等の更新ができていない現状である。
今後、さらに人口が減少していき、併せて施設等の老朽化が進んでいく。計画的に施設や管路の更新をしていくためにも、さらなる経費の節減、継続的な有収率向上対策、水道料金の改定、施設の統廃合等、様々な事項について検討を行いながら対策を講じ、適切な水道事業運営を行っていく必要がある。